

第1章 過去のデフォルトに学ぶ

国レベルのデフォルト（債務不履行）を、歴史を遡って検証してみよう。日本においてもデフォルトは、それほど珍しいことではなかった。

永仁の徳政令

最初の例は、永仁の徳政令と言われているものだ。

1297年（永仁5年）に鎌倉幕府の9代執権・北条貞時が発令した日本で最初の徳政令とされている。

正確な条文は不明だが、「御家人から買い取った土地は無償で返還すること」が主だった内容だった。これは幕府の基盤である御家人体制の維持に力点があつたと理解されている。

土地を巻き上げられた人たちの中には、御家人もいて、多くの反発を招いてしまった。そして有力御家人をはじめ民衆の心は幕府から離れていくことになった。

太平洋戦争直後

最近では、太平洋戦争直後の昭和21年に預金封鎖、新円切り替えが行われている。当時の日本では敗戦処理として多額の財政支出が行われたなどの結果、戦前に比べて200倍のインフレとなっていた。

このため日本政府は、昭和21年2月に金融緊急措置令、日本銀行券預入令、および臨時財産調査令の3つの法令を発行した。

そして5円以上の日本銀行券を強制的に預金させ、既にある預金と一緒に封鎖した。

預金を下ろす場合には新円で、毎月、世帯主が300円、家族が100円だけだった。そして、古い紙幣は3月から使えなくして

しまった。これが新円切り替えだ。

時、その際どのような課税が行われたのか。当時、以下のような課税が行われた。

● 富裕税 … 資産の集中を防ぐために財産に課税。

5	2	1	5	5
0	0	0	0	0
0	0	0	万	万
0	0	0	円	以下
万	万	万	超	…
円	円	円	…	非
超	超	超	0	課
…	…	…	・	税
3	2	1	5	
%	%	%	%	

● 非戦災者特別税 … 戦災者と非戦災者がいるのは不公平といふことから、家賃を借りている非戦災者に対して、家賃の3ヶ月分、家屋を所有している者に対しては6ヶ月分を課税した。

●戦時補償特別税…戦時に発生した民間企業の政府に対する未払い代金の請求権に、100%の課税を行った。実質の踏み倒しだ。

●取引税…取引額に対して、1%を課税。現在の消費税だ。

●財産税…一定の金額を超える金額に対して、25%（150万円超には、90%超）課税した。ほぼ富裕層の資産は没収である。

●再評価税…戦後のインフレによって価値が増大した資産を再評価して、6%の課税を行った。

『資産疎開』 太田晴雄 実業之日本社

より引用

海外でのデフォルト

海外においてもデフォルトは頻繁に発生している。ついで最近、アイスランドがデフォルトした。少し前にも、アルゼンチン、ロシア、エクアドル、ペルーなどでもデフォルトが発生している。

1月にアルゼンチンが、それぞれ国債のデフォルトを起こしているし、エクアドルでは2回へ1999年8月と2008年12月～起きている、それほど珍しいことではない。

ただ、これらの国のデフォルトはすべて外貨建て債務のデフォルトであって、日本のように国債の90%以上が国内で消化されているのとはわけが違ふ。

ロシア、アルゼンチンでは、デフォルトが

起きた四半期のGDP成長率は前期比年率で20%を超えるマイナスを記録したが、ロシアはその翌四半期、アルゼンチンでも翌々四半期にプラスに転じている。デフォルト前後のインフレ率の変化を見てみると、ロシアやアルゼンチンなどではデフォルト後にインフレ率が急上昇したが、2008年のエクアドルなどでは、インフレ率は落ち着いていて、必ずしもデフォルト⇒インフレとも言い切れない。デフォルト前後にインフレが蔓延するかどうかは、為替レートとも非常に関連している。て、デフォルト後にインフレが進行したロシアやアルゼンチンでは、いずれもデフォルト後に為替レートが急落している。一方、デフォルト前後を通じてインフレ率が安定的に推移していたペルーは、為替レートも比較的安定に推移していた。

次に為替レートの急落を招いた原因はというと、ドル・ペッグ（ドルに固定のレートで自国通貨を連動させる）制などの硬直した為替制度に問題がある。結果的に変動相場制への移行を余儀なくされ、通貨の急落に見舞われた。ペルーは、他の中南米諸国に先駆けて90年代初頭には「変動相場制」に移行していたので、通貨の急落にはつながらなかった。その他の要素として、再建の進め方が自発的かどうかも大きな要素であった。デフォルト前から債権者との交渉に入っている程度、根回しが済んだ状態でデフォルトするのと、外部から強制的にリセットされるのでは、その後の動揺も違ってくる。

アイスランドの場合

さて、デフォルトがどんな状況で発生した

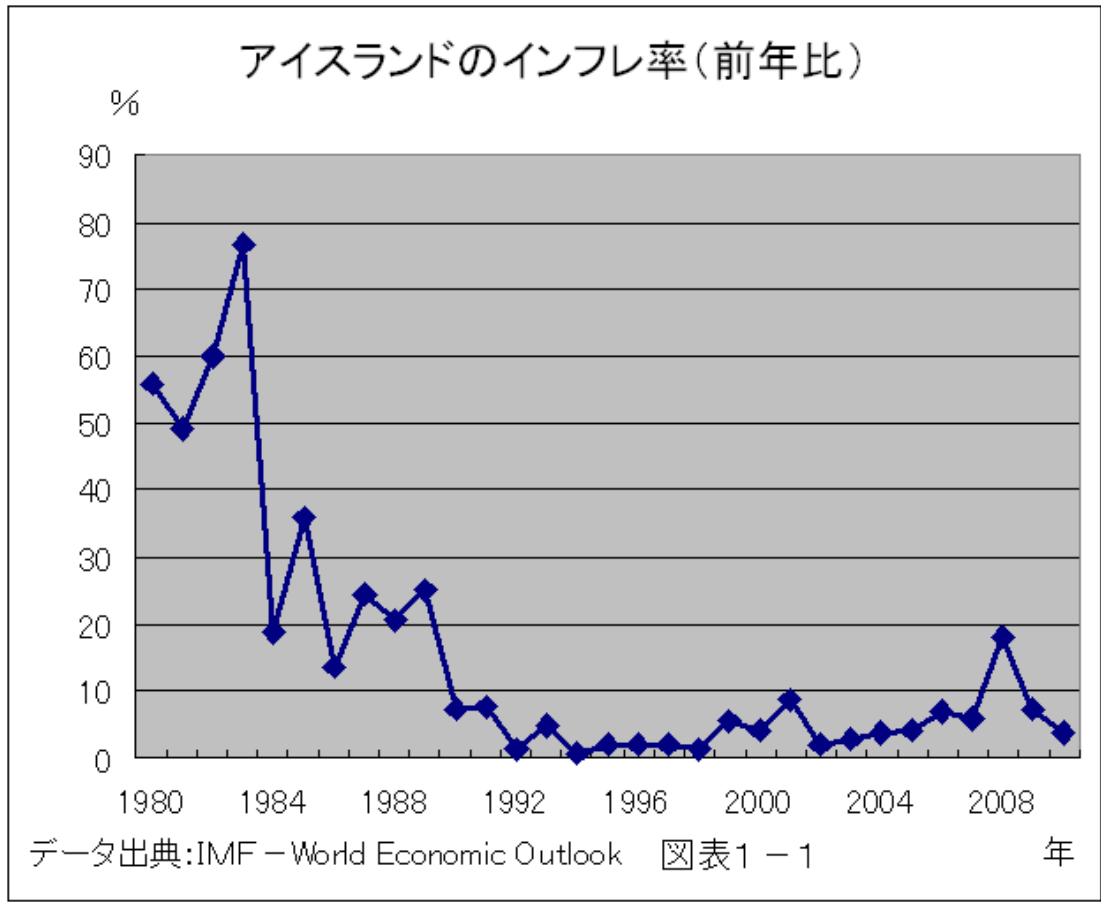
のか、アイスランドの場合から見よう。
アイスランドの場合のデフォルトは、特に
国債の債務不履行が原因ではないが、ごく最
近の出来事で記憶に新しく、デフォルト前の
華々しさから取り上げた。
アイスランド共和国は、イギリスの北西に
位置する北大西洋上の小さな島国で、人口は
32万人と埼玉県越谷市と同じ位だ。
このような小さな外国から莫大な資金
が流入し、一時はアイスランドの銀行の総資
産額がGDPの10倍にも達し、金融王国と
までもてはやされた。
しかし、サブプライム問題が発覚すると、
外国資金はあっという間に逃げてしまった。
サムライ債のデフォルトなど借りた資金を
返せなくなり、2008年10月に破綻し
た。

その後のアイスランドは、IMFの管理の

下で耐乏生活を余儀なくされている。
 GDPは2009年マイナス6.5%（前
 年比）、失業率も2010年には、10%に
 近づいている。
 ただ、2008年には18%に達したイン
 フレ率「図表1-1」も、このところ落ち着
 きを見せ、ハイパーインフレにはなっていな
 い。

行が原因ではないが、お隣の国であって、経
 済発展も著しいので取り上げた。

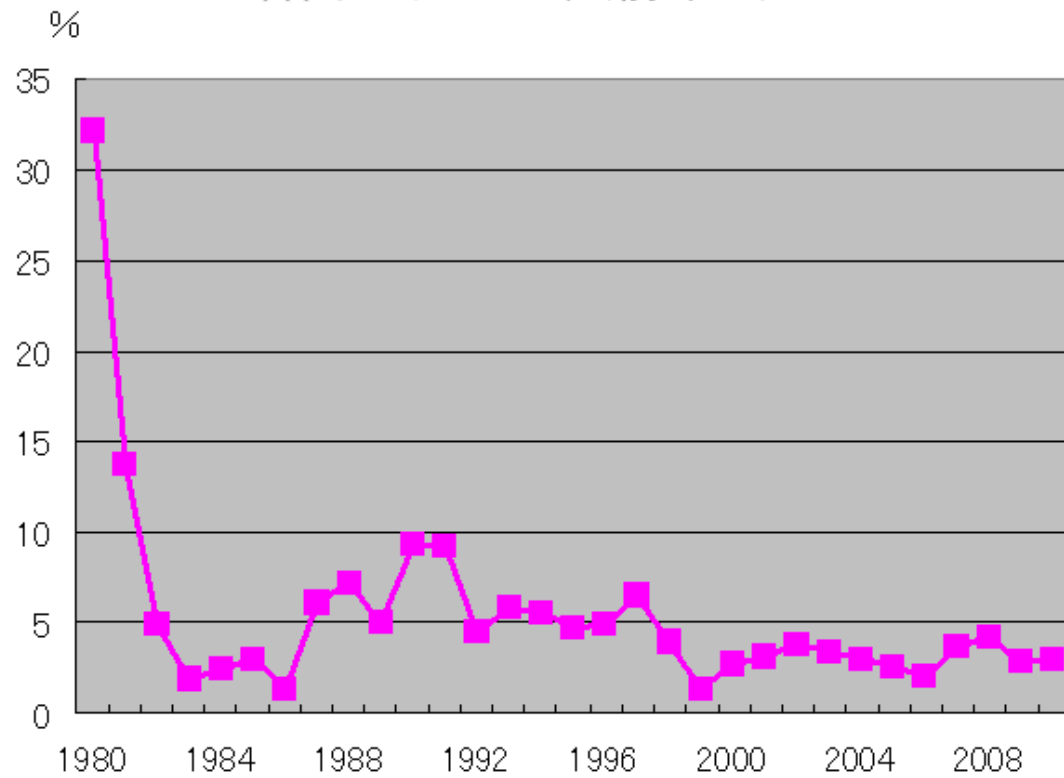
韓国の場合



韓国の場合もアイスランドと同様に海外からの多額の融資を受けながら経済成長にまい進していた最中に、中堅財閥の韓宝グループから始まった破綻が相次ぎ、ついに起亜自動車経営危機が表面化した。そして、1997年のアジア通貨危機が起きてしまい、結局 IMF に援助要請をする他なくなった。よって厳密にはアイスランドとは相違するかもしれないが、厳しい IMF による統制を受けたことには違いない。IMF による統制を総称して「IMF 危機」と呼んでいる。IMF により市場開放を迫られ、多くの主力銀行に外国資本が参入して牛耳られ、倒産、失業、財閥解体などに直面した。銀行間取引金利が1年前に比べて約3倍の27%になった他、通貨ウォンは米ドルに対して約半分の価値になり、失業率も通常25

3% なの が、 1998 年 に は 7% 台 まで 上 昇
 し た。 。 株 価 も 下 落 を 続 け、 韓 国 株 価 指 数 が 110
 0 を 超 え て い た 1990 年 代 半 ば か ら 数 年 で
 株 価 は 約 4 分 の 1 に な っ た。 。 1998 年 の 実 質 経 済 成 長 率 は マ イ ナ ス
 5% を 下 回 り、 前 年 か ら 10% 以 上 も 急 落 し
 た。 。 1 人 あ た り の G D P も 1996 年 に は 1 万
 2000 ド ル を 超 え て い た の に、 1998 年
 に は 8000 ド ル を 割 り 込 ん で し ま っ た。 。
 た だ、 韓 国 の イ ン フ レ 率 (前 年 比)「 図 表
 1-2」 は、 1997 年 に 6% を 超 え 若 干 増
 加 し た も の の 直 ぐ に 1% 台 に 戻 り、 や は
 り ハ イ パ ー イ ン フ レ に は な っ て い な い。 。

韓国のインフレ率(前年比)



データ出典:IMF - World Economic Outlook 図表1 - 2 年

ネバダレポート

この章の最後に、2001年にIMFにより検討されたネバダレポートについても触れておこう。

ネバダレポートというのは、債務が雪だるま式に増えていく日本の現状を踏まえて、IMFがシミュレーションを行ったとされている、国会で2002年2月14日の衆院予算委員会でも取り上げられた。

内容は次の通りである。

- 1．公務員の総数、給料は30%以上カット。
- 2．ボリーナスは例外なく全額カット。
- 3．公務員の退職金は一切認めない。
- 3．年金は一律30%カット。

4 ・ 国債の利払いは5 ～ 10年間、一時停止。
 5 ・ 消費税を15%引き上げて20%にする。
 6 ・ 課税最低額を引き下げ、年収100万円以上から徴税。
 7 ・ 資産税を導入し、不動産に対しては公示価格の5%を課税。債券、社債は5 ～ 15%を課税。株式は取得金額の1%課税。
 8 ・ 預金は一律ペイオフを実施すると共に、第2段階として預金の30% ～ 40%をカットする。
 どうだろうか。
 実際の日本は何となくネバダレポートに沿

った方向に進んでいるような感じもするが、
項目1や2は、公務員の相当な反発にあり、
実現するのだろうかと思ってしまう。
2010年10月にIMFの世界金融安定
報告書は、「ユーロ圏の（財政問題による）
混乱が起きて以降、国内も海外の投資家も、
より疑いの目で日本の財政状況を再審査して
いる」として警鐘を鳴らしている。

第 1 章 の ま と め

国家が破綻して IMF の管理下に入ると、銀行などの倒産、収入の減少、増税、外資による買収など生活レベルの低下や負担の増大は免れないと思われる。日本のように外国からの債務で破綻する訳では無い場合に、IMF に建て直しを要請するかどうか分からない点もあるが、IMF の作成したネバダレポートに近い扱いを受ける覚悟は必要だ。

日本国 デフォルト

大西 章浩

制作 政経ネット

2011年8月1日

政経ネット

埼玉県東松山市

©政経ネット2011